

令和4年度事業報告書

附 財 産 目 録

附 収支決算残金処分書

SCSK健康保険組合

第1 事業概況

1.事務所

所在地	摘要
東京都江東区豊洲3丁目2番地20号	

2.組合会

開催 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
R4.7.22	報告事項					
	1.監事監査報告の件	監事監査について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	2.理事長専決事項の件	理事長専決事項について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	3.個人情報保護にかかる安全管理措置の件	個人情報保護にかかる安全管理措置の実施状況について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	議決事項					
	1.令和3年度事業報告の件	令和3年度事業経過報告について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	2.令和3年度収入支出決算報告の件	令和3年度収入支出決算報告について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	3.令和3年度収支決算残金処分の件	令和3年度収入支出決算残金処分について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	4.組合財産の保有及び管理の具体的方法の件	組合財産の保有及び管理の具体的方法について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	5.規程変更の件	規約、規程変更について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0

第2 庶務の概要

開催 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
R4.11.1	議決事項 1.監事監査選挙執行の件	任期満了に伴う監事選挙執行について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
R5.2.22	報告事項 1.令和4年度事業概況の件	令和5年度事業概況について報告を行いた承された。	14	0	14	0
	2.理事長専決事項報告の件	理事長専決事項について報告を行いた承された。	14	0	14	0
	議決事項 1.令和5年度事業計画の件	令和5年度事業計画について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	2.令和5年度収入支出予算案審議の件	令和5年度収入支出予算案について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	3.令和5年度財産管理の件	令和5年度財産管理について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	4.適用事業所編入の件	適用事業所の編入について原案通り承認可決された。	14	0	14	0
	5.規程変更等の件	規程変更等について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0

3.議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	7	7	0	3	3	0	自 令和4年10月29日 至 令和7年10月28日
互選	7	7	0	3	3	0	自 令和4年10月29日 至 令和7年10月28日
計	14	14	0	6	6	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種 別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		22	0	1	21
事業所数		22	1	0	25
被 保 険 者 数	男	(156) 11,433	(261) 2,192	(212) 1,021	(205) 12,604
	女	(14) 5,256	(31) 1,339	(21) 747	(24) 5,848
	計	(170) 16,689	(292) 3,531	(233) 1,768	(229) 18,452
被 扶 養 者 数		11,831	1,898	1,330	12,399
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数		10,001	1,716	869	10,848
平 均 標 準 報 酬 月 額	男	447,955			448,494
	女	311,725			314,004
	計	405,051			405,870
総標準賞与額(年間合計)		19,582,857,000			20,057,260,000

(注) 被保険者数欄の()内は、任意継続被保険者数を再掲

第4 保険給付の概要

令和4年度の保険給付費総額は、令和3年度の4,237,280千円より14.6%アップの4,855,641千円となり、被保険者一人当たりの給付額は令和3年度の254,889円から4.9%アップの267,396円となりました。

保険給付費の内訳は、法定給付費が4,766,551千円、付加給付費が89,090千円となりました。被保険者、被扶養者別の金額は次の通りです。

※()内は被保険者一人当たりの金額です。

- ◆被保険者：法定給付費 2,975,313千円(163,848円)、付加給付費 55,756千円(3,070円)
- ◆被扶養者：法定給付費 1,696,778千円(93,440円)、付加給付費 27,779千円(1,530円)
- ◆高齢受給者給付分 44,827千円(2,469円)

保険給付費の主な項目は次の通りです。()内は被保険者一人当たりの金額と令和3年度からの伸び率です。

- ◆療養給付費 : 1,911,450千円(100,962円、4.3%)
- ◆薬剤支給費 : 468,654千円(25,808円、0.1%)
- ◆傷病手当金 : 388,105千円(21,373円、23.0%)
- ◆家族療養費 : 1,330,507千円(73,270円、6.0%)
- ◆家族薬剤支給 : 304,095千円(15,976円、4.8%)

保 険 給 付 の 実 績

科目	令和4年度 決算	令和4年度 決算 被保険者 一人当たり	令和3年度 決算 被保険者 一人当たり	令和2年度 決算 被保険者 一人当たり
	(千円)	(円)	(円)	(円)
3. 保険給付費	4,855,641	267,396	254,889	227,024
1. 法定給付費	4,766,551	262,490	250,445	222,776
1. 療養給付費	1,911,450	105,262	100,962	85,350
2. 一部負担金減免額	0	0	0	0
3. 入院時食事・生活療養費	3,391	187	211	201
4. 薬剤支給	468,654	25,808	25,782	24,375
5. 訪問看護療養費	3,278	181	336	358
6. 療養費	39,558	2,178	2,227	1,992
7. 移送費	0	0	0	0
8. 傷病手当金	388,105	21,373	17,372	12,638
9. 埋葬諸費	411	23	36	19
10. 出産育児一時金	68,033	3,747	3,764	4,114
11. 出産手当金	92,433	5,090	5,802	5,889
12. 家族療養費	1,330,507	73,270	69,093	63,279
13. 家族減免額	0	0	0	0
14. 家族訪問看護療養費	15,649	862	737	765
15. 家族薬剤支給	304,095	16,746	15,976	15,229
16. 第二家族療養費	14,249	785	869	892
17. 家族移送費	0	0	0	0
18. 家族埋葬料	350	19	12	19
19. 家族出産育児一時金	31,928	1,758	2300	2,270
20. 高額療養費	44,827	2,469	2,225	2,408
21. 高額介護合算療養費	0	0	0	0
22. 高齢者療養給付費	49,633	2,733	2,742	2,978
23. 高齢者減免額	0	0	0	0
2. 付加給付費	89,090	4,906	4,444	4,248
1. 一部負担還元金	55,756	3,070	2,708	2,701
2. 合算高額療養費付加金	5,555	306	319	329
3. 家族療養費付加金	27,779	1,530	1,417	1,218

第5 直営医療機関および指定医療機関

該当事項なし

第6 保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者・任意継続者)	経年未受診者への通知送付	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	その他	720	2022年5月: 配偶者以外の被扶養者に受診券を配布。 2022年9月: 配偶者で2年連続健診未受診に受診促進案内を送付。 2022年10月: 配偶者以外の被扶養者で未受診者に対して受診促進案内を送付。	配偶者については、人間ドックを自己負担なしで受診できるため、今年度受診率は66%程度である。配偶者以外については、被保険者を通じて受診の必要性を理解していただくよう働きかけた。	配偶者以外の被扶養者の受診率が低いため、健康に意識してもらう施策が必要。	4
	3	人間ドック	経年未受診者のレセプト分析	被保険者・被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	825,331	通年で実施。定期健診の一部は事業所が独自に実施している。 被扶養配偶者は経年未受診者に健保から受診を勧奨した。	事業所の法定健診を兼ねており、被保険者の受診率はほぼ100%となった。 被保険者については健診予約状況一覧を事業所に連携している。	従来から実施しているオプション検査については受診者が少ないため、案内が必要。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	経年不参加者への受診促進強化[2年目]	-	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	46,826	通年で実施。 毎週、事業所に健診結果の階層化と特定保健指導の参加状況を連携し参加を促進している。 毎月、申込みの意思確認ができないう対象者に委託先から電話で特定保健指導の必要性を説明、初回面談の予約まで行う体制となっている。	事業所、委託先、健保からの働きかけで、実施率が上がった。	支援コースのマンネリ化になっているため、改善が必要。 保健指導に参加しても健康状態が改善するには時間を要するため、改善割合は計画値に届かなかった。	4
保健指導宣伝	5	健康教室・介護教室	積極的な周知	-	全て	男女	16 ~ (上限なし)	その他	704	通年で実施。1人3コースまで参加可能。	2021年度からオンライン版になったことで気軽に利用いただけている。	特に阻害要因はない。	5
疾病予防	2,5	健康ポータルサイト	未登録者、未利用者(登録後利用実績なし)への利用促進	被保険者・被扶養者	全て	男女	30 ~ 74	その他	72,564	健康クイズ: 2022年6月 ウォーキングラリー: 2022年10月、3月 体重測定チャレンジ: 2022年12月から1月 健診結果改善チャレンジ、行動記録: 通年 ウェアラブル端末の配布: 2022年9月500台、2月500台	被保険者の約半数が所属する母体事業所が健康ポータルサイトPepUpを健康施策推進のツールとしたことで被保険者の登録率が向上した(75%→80%) ウェアラブル端末を健康ポータルサイトPepUpからの申込みとしたことも登録率向上の推進要因となった。	他保健と共通のプラットフォームであるため、当保健独自の意向を反映できない。且JMDCの既存の機能を工夫して活用する必要がある。	5
	4	糖尿病性腎症重症化予防プログラム	経年参加者向けの内容見直し及び経年不参加者への受診促進強化	-	全て	男女	20 ~ (上限なし)	基準該当者	2,390	通年で実施。 参加確認書の提出を依頼しているが、確認書の提出が少ない。 2022年度対象者137名中16名が参加し、継続支援中。	参加者の多くは改善できている。 事業所の勧奨により、一定数の参加はある。	医療機関に通院、治療中を言った理由で参加を断る人が多い。プログラムの内容について理解してもらおうことが今後の課題。	2

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
	4	糖尿病予防プログラム	対象者への受診促進強化(2年目)	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	6,261	通年で実施。 対象者にはプログラム案内を郵送。	事業所の協賛により、一定数の参加はある。	プログラムの内容の理解を得るのが難しい。	3
	4	メタボ予備群プログラム	見直し後実施2年目	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	25,085	通年で実施。	特保流入防止の必要性を事業所担当者にも理解いただき、協力を得ている。	対象者にプログラム重要性を理解いただけていない。	3
	8	インフルエンザ予防接種費用補助	-	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	32,600	9月～1月:接種期間 9月～2月:補助金申請期間 3月:補助金支給 補助金利用者(接種者)は以下の通り 被保険者:23%(対象18,510名・接種4,259名) 被扶養者:28%(対象12,330名・接種3,451名)	8月下旬から案内を開始し、定期的にホームページおよび事業所に案内を連携した。	事業所での集団接種も減少したため、接種率は目標に届かなかった。申請書での処理が大量にあり処理が非常に煩雑である。またWeb申請書の不備も多く、確認作業の簡素化が必須。	5
	5	喫煙対策	健診結果通知時のICTを活用した情報提供検討	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	3,317	通年で実施。 世界禁煙デーに合わせて事業所に発信文書にて案内実施。また特定保健指導指導案内を郵送する際にチラシを同封した。	喫煙率の高い事業所担当者とは課題共有ができています。	若年層の喫煙者に対してのアプローチ不足について今後検討する。	4
	6	前期高齢者訪問健康相談	ICTの利用定着	被扶養者	全て	男女	65	～	74	全員	3,808	案内:6月、10月 訪問:8月～11月と12月～3月の2回	新型コロナウイルス感染予防を考慮し、電話による健康相談が可能な委託先と新たに契約をし、実施した。案内を上期と下期の2回実施した。	健康に問題ない、主治医がいる、といった理由で参加を断る対象者が多い。	3
	6	トータルカウンセリングプログラム	運用の変更予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	2,552	通年で実施。 電話相談:35件 対面相談:26件	事業所の社内ポータルや社内で実施した健康セミナーで案内してもらった。	周知不足。 利用者を増やすことが目的ではないが、社外に相談窓口があることを周知する必要がある。	3
	6	Web健康相談	運用変更の予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,782	通年で実施。 会員登録146人 健康相談:83人 看護時チャット:52人 医師紹介:44人	事業所の社内ポータルや社内で実施した健康セミナーで案内してもらった。	健保が実施するプログラムが、委託先別に分かれていることが課題。 健康ポータルサイト等から必要な情報が入手できる仕組みの検討が必要。	5
	3	婦人科検診	要精密検査等、二次検査該当者への医療機関受診促進	被保険者・被扶養者	全て	女性	30	～	74	全員	-	通年で実施。 子宮がん:被保険者65%、被扶養者52% 乳がん:被保険者81%、被扶養者61% 【内訳】 マンモ:被保険者27%、被扶養者30% 乳工コー:被保険者54%、被扶養者31%	定期健康診断、人間ドック等の主健診受診前でも婦人科検診を受診可能に変更した。また、子宮頸がん検査は前年度未受診且つ今年の検診の予約が確認できない加入者に受診促進案内を個別に送付した。	被扶養者は健保が健診を実施する30歳以上を対象としているが、若年層の婦人科系疾患の罹患率が増加傾向にあり、対象年齢を見直す必要がある。	4

予算科目	事業分類(注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価(注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び改善要因	
	3	がん郵送検査	ホームページや事業所宛の案内を行い、広く周知をはかる。	被保険者・被扶養者	全て	男女	30 ~ 74	全員	167	年2回実施 1回目：8月募集、9月実施 2回目：1月募集、2月実施	希望者に対して受診の機会を提供することが目的であるため、特に推進要因はない。	厚労省の「職場におけるがん検診マニュアル」や顧問医の意見を例い、検査の対象年齢や頻度等の見直しが必要。	4
	3	歯科健診	母体事業所が歯科健診を推奨しており、従来からの事業で継続する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	95	通年で実施。	年2回、6月4日の週と11月8日の週に健保HPと事業所への発信文書で歯科健診を周知した。	特に改善要因はない。	5
	4	大腸がん精密検査受診促進	郵送で個別に案内を送付する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1,047	健診結果で便潜血陽性者でその後、大腸内視鏡検査を受けていないと思われる人を対象に案内を送付。受診の有無はアンケートを実施して回答。 1回目：8月 2回目：12月	送付案内には過去3年間の検査結果を表示している。アンケートの返信が無いが、再検査を受診しているケースもあるため、継続的に案内をする。	一定数の未回答者とアンケートで「受診しない」と回答があった対象者への対応方法。精密検査の必要性を理解してもらうことが必要。	3
	4	受療勧奨通知	医療機関未受診者への受診促進	被保険者・被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1,162	健診結果で対象者を選定。 年2回実施(3月、8月)	個人毎の健診結果に合わせた通知案内の送付ができた。	自覚症状がないため、必要性を感じてもらえない。	2
体育奨励	8	スポーツ施設契約	運用内容の変更予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	16 ~ (上限なし)	全員	1,210	通年で実施 都度利用、月額利用のコースを法人割引で利用できる。 都度利用(延べ)：359人 月額利用(延べ)：2,202人	成功・推進要因なし	新型コロナウイルスの影響で2021年までは減少傾向だったが、2022年度は月利用者が増加傾向となったが、新規利用者がまだ少ないため、定期的に周知が必要。	5
直営事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	後発医薬品の差額通知	見直し後実施2年目	-	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	-	Webでの通知 ・基幹システムからの通知：毎月 ・健康ポータルサイトPopUpからの通知：4回/年	ICTを活用し、加入者へ個別に通知することができている。	シールの配布やICTでの個別通知、組合会での報告等一通りの対策は実施しており、これ以上の対策が難しい。	5
予算措置なし	1	事業所向け情報提供	健診結果・医療費・生活習慣に関する事業所別のデータを作成し、各社を訪問して課題を共有する	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	561	7月の健康推進委員会で健保全体の分析を報告。 10月に被保険者100名以上の事業所とWebにて、分析レポートを用いて各社の状況把握と課題共有を図った。	「健康年齢」という共通の指標を用いて各社の健康度を比較することができ、健康課題がより鮮明となった。毎年分析レポートを報告することで、事業所担当者との連携が図れた。また、事業所が抱えている課題を聞く事ができた。	各社の健康課題の把握は可能となったものの、課題解決に直結する施策が実施できていない。今後の保健事業の立案にどう活用するかが課題。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	10,716,303,505円	準備金	100,000,000円
支出決算額	10,530,774,053円	別途積立金	85,185,492円
差引残高	185,529,452円	繰越金	0円
		財政調整事業繰越金	343,960円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	1,342,470,366円	準備金	63,527,983円
支出決算額	1,278,942,383円	繰越金	0円
差引残高	63,527,983円		

第 8 財産の移動状況

1.一般勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	1,500,000,000円	100,000,000円	0円	1,600,000,000円
別途積立金	6,141,326,000円	91,129,000円	225,944,000円	6,006,511,000円
退職積立金	0円	0円	0円	0円
土 地	0円	0円	0円	0円
建 物	0円	0円	0円	0円
器具及び機械	14,000円	404,000円	34,000円	384,000円
そ の 他	253,000,000円	0円	0円	253,000,000円
計	7,894,340,000円	191,533,000円	225,978,000円	7,859,895,000円

2.介護勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	208,525,000円	63,528,000円	0円	272,053,000円

第9 組 合 債

該 当 事 項 な し

第10 その他重要な事項

該 当 事 項 な し

以上のとおり報告する

令和5年7月24日

SCSK健康保険組合

理事長 小林 良成

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

SCSK健康保険組合財産目録

令和5年3月31日現在

1.一般勘定

種 別		金額又は価額	備考	
準 備 金	金 員	銀行預金	700,000,000円	
		基金委託金	0円	
		出資金	0円	
	有価証券		800,000,000円	
	計		1,500,000,000円	
別 途 積 立 金	金 員	銀行預金	5,873,790,603円	
		基金委託金	47,535,000円	
		出資金	0円	
	有価証券		0円	
	計		5,921,325,603円	
退 職 積 立 金	金 員	銀行預金	0円	
	有価証券		0円	
	計		0円	
そ の 他 の 財 産	土 地		0円	
	建 物		0円	
	器具及び機械		383,515円	耐火金庫他
	そ の 他		253,000,000円	保養所預託金
	計		253,014,000円	
合 計		7,674,709,118円		

2.介護勘定

種 別		金額又は価額	備考
準 備 金	金 員	銀行預金	208,524,935円
	有価証券		0円
	計		208,524,935円